

水戸市水道事業

令和4年度 業務指標 (PI)

水道事業ガイドライン (JWWA Q 100 : 2016)

【全体版】

令和4年度 業務指数 (PI) 一覧

目標分類	区分	番号	旧番号	PI名	R			単位	備考	計算式	説明
					R2	R3	R4				
安全で良質な水	運営管理	A101	1106	平均残留塩素濃度	0.42	0.43	0.37	(mg/L)		残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表す指標
		A102	1105	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	60.0	50.0	40.0	(値, 項目名) (%)	ジェオスミン 2-メチルイソボルネオール	(最大カビ臭物質濃度/水質基準値) × 100	給水栓におけるカビ臭物質濃度の最大値の水質基準値に対する割合を表す指標
		A103	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比率	44.8	42.3	43.7	(%)		Σ(給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	給水栓における総トリハロメタン濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す指標
		A104	1108	有機物 (TOC) 濃度水質基準比率	33.3	29.6	27.5	(%)		Σ(給水栓の有機物 (TOC) 濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	給水栓における有機物 (TOC) 濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す指標
		A105	1110	重金属濃度水質基準比率	0.0	0.0	0.0	(値, 項目名) (%)	カドミウム及びその化合物 水銀及びその化合物 セレン及びその化合物 鉛及びその化合物 ヒ素及びその化合物 六価クロム	Σ(給水栓の当該重金属濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	給水栓における重金属濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す指標
		A106	1111	無機物質濃度水質基準比率	39.4	33.1	41.3	(値, 項目名) (%)	アルミニウム及びその化合物	Σ(給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	給水栓における無機物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の味、色など性状を表す指標
		A107	1113	有機化学物質濃度水質基準比率	0.0	0.0	0.0	(値, 項目名) (%)	四塩化炭素 シス,トランス-1,2-ジクロロエチレン ジクロロメタン テトラクロロエチレン トリクロロエチレン ヘンゼン 1,4-ジオキサン	Σ(給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	給水栓における有機化学物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標
		A108	1114	消毒副生成物濃度水質基準比率	63.4	39.2	31.7	(値, 項目名) (%)	ジクロロ酢酸	Σ(給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数)/水質基準値 × 100	給水栓における消毒副生成物濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標
		A109	1109	農業濃度水質管理目標比	0.000	0.000	0.000	-	40項目	max Σ(Xij/GVj)	給水栓における各農業濃度と水質管理目標値との比の合計を示すもので、水源の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標
	施設管理	A201	1101	原水水質監視度	61	61	61	(項目)		原水水質監視項目数	水道事業者が原水水質の項目をどの程度検査しているかを示しており、水道事業者の水質管理水準を表す指標
		A202	1102	給水栓水質検査 (毎日) 箇所密度	4.1	4.1	4.1	(箇所/100 km ²)		(給水栓水質検査 (毎日) 採水箇所数/現在給水面積) × 100	給水栓における毎日水質検査に関して、給水面積100km ² 当たりの給水栓水質の監視箇所数を示したものであり、水道水の水質管理水準を表す指標
		A203	5002	配水池清掃実施率	31.6	23.5	31.6	(%)		(5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量) × 100	配水池有効容量に対する5年間に清掃した配水池有効容量の割合を示すもので、安全で良質な水への取組み度合いを表す指標
		A204	1115	直結給水率	94.4	94.5	94.4	(%)		(直結給水件数/給水件数) × 100	給水件数に対する直結給水件数の割合を示すもので、受水設備の不備に伴う衛生問題などに対する水道事業者としての取組み度合いを表す指標
		A205	5115	貯水槽水道指導率	50.7	50.1	54.4	(%)		(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数) × 100	貯水槽水道数に対する指導を実施した件数の割合を示すもので、水道事業者としての貯水槽水道への関与度合いを表す指標
	事故対策	A301	2201	水源の水質事故件数	0	0	0	(件)		年間水源水質事故件数	1年間における水源の水質事故件数を示すもので、水源の安定的水質確保のリスクがどれだけあるかを示す指標
		A302	1116	粉末活性炭処理比率	9.4	15.6	14.1	(%)		(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量) × 100	年間浄水処理量に対する粉末活性炭年間処理水量の割合を示すもので、原水の汚染状況、水質事故などに対する対応を表す指標
	施設整備	A401	1117	鉛製給水管率	23.4	20.7	18.0	(%)		(鉛製給水管使用件数/給水件数) × 100	給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を示すものであり、鉛製給水管の解消に向けた取組みの進捗度合いを表す指標
		B101	1004	自己保有水源率	96.1	96.7	96.7	(%)		(自己保有水源水量/全水源水量) × 100	水道事業者が保有する全ての水源率に対する、その水道事業者が単独で管理し、水道事業者の意思で自由に取水できる水源率の割合を示すもので、水源運用の自由度を表す指標
		B102	1005	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額	0.0014	0.0000	0.0000	(円/m ³)	有効数字2桁表示	水源保全に投資した費用/年間取水量	取水量1m ³ 当たりに対する水源保全に対する投資費用を示すもので、水道事業者の水質保全への取組み状況を表す指標
B103		4101	地下水率	0.0	0.0	0.0	(%)		(地下水揚水量/年間取水量) × 100	水源利用水量に対する地下水揚水量の割合を示すもので、水道事業者の水源特性を表す指標	
B104		3019	施設利用率	65.5	65.6	65.6	(%)		(一日平均配水量/施設能力) × 100	施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標	
B105		3020	最大稼働率	71.1	72.4	71.2	(%)		(一日最大配水量/施設能力) × 100	施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標	
B106		3021	負荷率	92.0	90.7	92.1	(%)		(一日平均配水量/一日最大配水量) × 100	一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標	

目標分類	区分	番号	旧番号	P/E名	R			単位	備考	計算式	説明	
					R2	R3	R4					
施設管理		B107	2007	配水管延長密度	8.2	8.2	8.2	(km/km ²)			給水面積当たりの配水管延長を示すもので、お客さまからの給水申込みに対する物理的利便性の度合いを表すもの	
		B108	5111	管路点検率	6.9	9.6	16.3	(%)	(点検した管路延長 / 管路延長) × 100		管路延長に対する1年間で点検した管路延長の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標	
		B109	新規	バルブ点検率	0.4	1.6	1.0	(%)	(点検したバルブ数 / バルブ設置数) × 100		バルブ設置数に対する1年間に点検したバルブ数の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標	
		B110	5107	漏水率	7.1	8.0	9.0	(%)	(年間漏水量 / 年間配水量) × 100		配水量に対する漏水量の割合を示しており、事業効率を表す指標	
		B111	新規	有効率	92.7	91.8	90.8	(%)	(年間有効水量 / 年間配水量) × 100		年間配水量に対する年間有効水量の割合を示すもので、水道事業の経営効率性を表す指標	
		B112	3018	有収率	89.8	88.7	88.1	(%)	(年間有収水量/年間配水量)×100		年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標	
		B113	2004	配水池貯留能力	0.73	0.73	0.73	(日)			配水池有効容量/一日平均配水量	一日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を示すもので、給水に対する安定性を表す指標
		B114	2002	給水人口一人当たり配水量	332	332	333	(L/日・人)	(一日平均配水量/現在給水人口)×1,000		給水人口一人当たりの配水量を示すもので、家庭用以外の水利用の多少を表す指標	
		B115	2005	給水制限日数	0	0	0	(日)			1年間に給水制限を実施した日数を示すもので、給水サービスの安定性を表す指標	
		B116	2006	給水普及率	99.4	99.4	99.4	(%)	(現在給水人口/給水区域内人口)×100		業務指標は、給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合を示すもので、水道事業の地域性を表す指標	
		B117	5110	設備点検実施率	81.3	80.2	66.0	(%)	(点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数) × 100		機械・電気・計装機器の合計数に対する点検機器数の割合を示すもので、設備の健全性確保に対する点検割合を表す指標	
運営管理		B201	5101	浄水場事故割合	0.00	0.00	0.00	(件/10年・箇所)			10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数	一つの浄水場当たりの最近10年間に浄水場が事故で停止した件数を示すものであり、施設の信頼性を表す指標
		B202	2204	事故時断水人口率	21.7	21.9	21.5	(%)	(事故時断水人口/現在給水人口)×100		浄水場などの事故時において給水できない人口の割合を示しており、水道事業体のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を表す指標	
		B203	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量	125	125	125	(L/人)	(配水池有効容量×1/2+緊急貯水構容量)×1,000/現在給水人口		災害時に確保されている給水人口一人当たりの飲料水量を示す指標であり、水道事業体の災害対応度を表す指標	
		B204	5103	管路の事故割合	3.3	4.2	2.4	(件/100 km)			1年間に発生する送・配水管の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、管路の健全性を表す指標	
		B205	2202	基幹管路の事故割合	0.7	0.7	1.4	(件/100 km)			1年間に発生する基幹管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、基幹管路の健全性を表す指標	
		B206	5104	鉄製管路の事故割合	2.3	3.4	2.2	(件/100 km)			1年間に発生する鉄製送・配水管の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、鉄製管路の健全性を表す指標	
		B207	5105	非鉄製管路の事故割合	5.7	6.4	2.9	(件/100 km)			1年間に発生する非鉄製送・配水管の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、非鉄製管路の健全性を表す指標	
		B208	5106	給水管の事故割合	3.2	2.9	2.5	(件/1,000件)			給水管1,000件当たりの給水管の事故件数を示しており、配水管分岐から水道メーターまでの給水管の健全性を表す指標	
		B209	5109	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	0.00	0.00	0.00	(時間)			Σ(断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 現在給水人口	現在給水人口に対する断水・濁水時間を示すものであり、給水の安定性を表す指標
		B210	新規	災害対策訓練実施回数	4	3	39	(回/年)			1年間に災害対策訓練を実施した回数を示すもので、自然災害に対する危機対応性を表す指標	
		B211	5114	消火栓設置密度	2.2	2.2	2.2	(基/km)			配水管延長に対する消火栓の設置密度を示すもので、危機対応能力の度合いを表す指標	
安定し		B301	4001	配水量1m ³ 当たり電力消費量	0.54	0.54	0.54	(kWh/m ³)	有効数字2桁表示		電力使用量の合計 / 年間配水量	配水量1m ³ 当たりの電力消費量を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標
		B302	4002	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー	5.23	5.23	5.15	(MJ/m ³)			消費エネルギー / 年間配水量	配水量当たりの消費エネルギーの割合を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標
		B303	4006	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂) 排出量	258	345	246	(g・CO ₂ /m ³)			[二酸化炭素(CO ₂) 排出量 / 年間配水量] × 10 ⁶	年間配水量に対する二酸化炭素(CO ₂) 排出量であり、環境保全への取組み度合いを表す指標

目標 分類	区分	番号	旧番号	PI名	R			単位	備考	計算式	説明
					R2	R3	R4				
た 水 の 供 給	環境 対策	B304	4003	再生可能エネルギー利用率	0.16	0.17	0.17	(%)	有効数字2桁表示	(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 電力使用量の合計) × 100	全施設の電力使用量に対する再生可能エネルギーの利用の割合を示すもので、環境負荷低減に対する取組み度合いを表す指標
		B305	4004	浄水発生土の有効利用率	100.0	100.0	100.0	(%)		(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	浄水発生土量に対する浄水発生土の有効利用土量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを表す指標
		B306	4005	建設副産物のリサイクル率	94.5	99.6	99.1	(%)		(リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100	水道事業における工事などで発生する建設副産物のうち、リサイクルされた建設副産物量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを表す指標
施設 管理	施設 更新	B401	5102	ダクトイル鉄管・鋼管率	71.5	71.2	70.9	(%)		[(ダクトイル鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] × 100	全管路延長に対するダクトイル鉄管・鋼管の割合を示すもので、管路の母材強度に視点を当てた指標
		B402	2107	管路の新設率	0.16	0.18	0.09	(%)		(新設管路延長/管路延長)×100	管路延長に対する1年間に新設した管路延長の割合を示すもので、管路整備度合いを表す指標
	B501	2101	法定耐用年数超過浄水施設率	0.0	0.0	0.0	(%)		(法定耐用年数を超えている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	全浄水施設能力に対する法定耐用年数を超えた浄水施設の浄水能力の割合を示すもので、施設の老朽化度や更新の取組み状況を表す指標	
	B502	2102	法定耐用年数超過設備率	59.6	58.1	25.5	(%)		(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数) × 100	水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を超えている機器数の割合を示すものであり、機器の老朽度、更新の取組み状況を表す指標	
	B503	2103	法定耐用年数超過管路率	14.6	15.5	17.4	(%)		(法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)×100	管路の延長に対する法定耐用年数を超えている管路の割合を示すものであり、管路の老朽化度、更新の取組み状況を表す指標	
	B504	2104	管路の更新率	0.31	0.31	0.32	(%)		(更新された管路延長/管路延長)×100	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標	
	B505	2105	管路の更生率	0.000	0.000	0.000	(%)		(更生された管路延長/管路延長)×100	管路の延長に対する更生を行った管路の割合を示すもので、信頼性確保のための管路維持の執行度合いを表す指標	
	B601	2206	系統間の原水融通率	0.0	0.0	0.0	(%)		(原水融通能力/全浄水施設能力)×100	全浄水施設能力に対する他系統からの融通可能な原水水量の割合を示すものであり、水運用の安定性、柔軟性、及び危機対応性を表す指標	
	B602	2207	浄水施設の耐震化率	0.0	0.0	0.0	(%)		(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すもので、地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す指標	
	施設 整備	新設	B602-2	新規	浄水施設の主要構造物耐震化率	74.8	74.8	74.8	(%)		[(沈んで・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力]×100
B603			2208	ポンプ所の耐震化率	99.7	99.7	99.7	(%)		(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	全ポンプ所能力に対する耐震対策が施されたポンプ所能力の割合を示すもので、地震災害に対するポンプ施設の信頼性・安全性を表す指標
B604			2209	配水池の耐震化率	99.1	99.1	99.1	(%)		(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池有効容量)×100	全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を示すもので、地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す指標
B605			2210	管路の耐震管率	4.5	5.2	5.8	(%)		(耐震管延長/管路延長)×100	導・送・配水管(配水管を含む)全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する水道管路網の安全性、信頼性を表す指標
B606			新規	基幹管路の耐震管率	26.1	27.3	28.4	(%)		(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものであり、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標
B606-2			新規	基幹管路の耐震適合率	53.0	54.6	55.8	(%)		(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、B606(基幹管路の耐震管率)を補足する指標
B607			新規	重要給水施設配水管の耐震管率	17.7	17.7	18.9	(%)		(重要給水施設配水管のうち耐震管延長/重要給水施設配水管延長)×100	重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示すもので、大規模な地震災害に対する重要給水施設配水管の安全性、信頼性を表す指標
B607-2			新規	重要給水施設配水管の耐震適合率	40.8	40.9	41.5	(%)		(重要給水施設配水管のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管延長)×100	重要給水施設への配水管の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、B607(重要給水施設配水管の耐震管率)を補足する指標
事故 災害 対策	新設	B608	2216	停電時配水量確保率	57.5	57.4	57.4	(%)		(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合を示すものであり、災害時・広域停電時における危機対応性を表す指標

目標分類	区分	番号	旧番号	PI名	R			単位	備考	計算式	説明	
					R2	R3	R4					
		B609	2211	薬品備蓄日数	24.8	24.5	23.3	(日)			浄水場で使う薬品の平均貯蔵量に対する一日平均使用量の割合を示すもので、災害に対する危機対応力を表す指標	
		B610	2212	燃料備蓄日数	0.5	0.4	0.6	(日)			平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量 停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を示すもので、災害時の対応性を表す業務指標	
		B611	2205	応急給水施設密度	4.6	5.1	6.0	(箇所/100km ²)			100km ² 当たりの応急給水施設数を示すもので、震災などにおける飲料水の確保のしやすさを表す指標	
		B612	2213	給水率保有度	0.0075	0.0075	0.0075	(台/1,000人)	有効数字2桁表示		給水人口1000人当たりの給水率保有台数を示すもので、事故・災害などの緊急時における応急給水活動の対応性を表す指標	
		B613	2215	車載用の給水タンク保有度	0.041	0.041	0.041	(m ³ /1,000人)	有効数字2桁表示		給水人口1000人当たりの車載用給水タンク容量を示すものであり、主に大地震などが発生した場合における応急給水活動の対応性を表す指標	
財務	健全経営	C101	3001	営業収支比率	114.6	113.1	106.7	(%)			$[(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用})] \times 100$ 営業収益の営業費用に対する割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標	
		C102	3002	経常収支比率	117.3	116.6	111.1	(%)			$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$ 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標	
		C103	3003	総収支比率	117.3	114.7	111.0	(%)			$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$ 総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標	
		C104	3004	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	(%)			$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$ 受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を示すもので、水道事業経営の健全性を表す指標	
		C105	3005	繰入金比率 (収益的収入分)	0.2	0.2	0.2	(%)			$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$ 収益的収入に対する損益勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す指標	
		C106	3006	繰入金比率 (資本的収入分)	3.0	4.9	3.1	(%)			$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入計}) \times 100$ 資本的収入に対する資本勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す指標	
		C107	3007	職員一人当たり給水収益	62,545	64,469	63,524	(千円/人)				給水収益/損益勘定所屬職員数 損益勘定職員一人当たりの給水収益を示すもので、水道事業における生産性について給水収益を基準として把握するための指標
		C108	3008	給水収益に対する職員給与費の割合	13.8	13.5	13.6	(%)				$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$ 給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標
		C109	3009	給水収益に対する企業債利息の割合	5.5	4.9	4.4	(%)				$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$ 給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、水道事業の効率性及び財務安全性を表す指標
		C110	3010	給水収益に対する減価償却費の割合	39.2	38.8	40.2	(%)				$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) \times 100$ 給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標
		C111	3011	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	29.0	29.9	30.5	(%)				$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$ 給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すもので、建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す指標
		C112	3012	給水収益に対する企業債残高の割合	408.2	403.3	427.2	(%)				$(\text{企業債残高} / \text{給水収益}) \times 100$ 給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標
		C113	3013	料金回収率	111.1	109.6	103.8	(%)				$(\text{供給半値} / \text{給水原価}) \times 100$ 給水原価に対する供給半値の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標
		C114	3014	供給半値	176.5	179.1	180.2	(円/m ³)				給水収益/年間有収水量 有収水量1m ³ 当たりの給水収益の割合を示すもので、水道事業でどれだけの収益を得ているかを表す指標
		C115	3015	給水原価	158.9	163.5	173.6	(円/m ³)				$[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})] / \text{年間有収水量}$ 有収水量1m ³ 当たりの経常費用(受託工事費等を除く)の割合を示すもので、水道事業でどれだけの費用がかかっているかを表す指標
		C116	3016	1か月10m ³ 当たり家庭用料金	1100	1100	1,100	(円)				1か月に10m ³ 使用した場合における水道料金を示し、水道使用者の経済的利便性を表す指標
		C117	3017	1か月20m ³ 当たり家庭用料金	2,915	2,915	2,915	(円)				1か月に20m ³ 使用した場合における水道料金を示し、水道使用者の経済的利便性を表す指標
		C118	3022	流動比率	137.5	150.9	162.0	(%)				$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$ 流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり、事業の財務安全性を表す指標
		C119	3023	自己資本構成比率	61.0	62.0	61.2	(%)				$[(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} + \text{資本合計}] \times 100$ 総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示しており、財務の健全性を表す指標
		C120	3024	固定比率	153.2	150.3	151.7	(%)				$[\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益})] \times 100$ 自己資本に対する固定資産の割合を示すものであり、財務の安定性を表す指標
		C121	3025	企業債償還元金対減価償却費比率	96.0	100.5	98.7	(%)				$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})) \times 100$ 当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示すもので、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標

